

笹川スポーツ財団 第5回スポーツアカデミー (2014年9月26日)

「東京オリンピック・パラリンピック開催と東京の未来構想」

講師：市川宏雄氏

(明治大学専門職大学院院長／公共政策大学院ガバナンス研究科長 教授)

<以下、講義内容概略>

1. 「今」東京がもつ力

(1) Global Power City Index (GPCI)について

東京の未来を語る前に、今の東京がどのような力をもっているのかを検証する。森記念財団都市戦略研究所が2008年より発表しているGlobal Power City Index (GPCI) は、世界の主要40都市のランキングで、直近ではトップがロンドン、2位がニューヨーク、3位がパリで東京は4位となっている。試算開始以来、このトップ4は不変。第2グループに、シンガポール以下、二十数都市あるが、2009年からはシンガポールがずっと5位にあり、規模は小さいながらも東京に接近してきている。

GPCIには内閣府や東京都も注目し、2020年の東京オリンピック・パラリンピック（以下、2020年東京五輪）開催によってこのランキングを上げたいとの意向を示している。また、海外の主要都市においてもGPCIは採用されている。

(2) 世界でも珍しいランキング：「6つの分野」「5種類のアクター」で評価

GPCIでは、都市がもつ主要な機能を6つの分野（経済、研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通・アクセス）に分けて評価する。全分野が同じ割合ではない。たとえば、経済分野の指標グループが6つなのに対し、環境分野は3つというように、各分野がカバーする指標グループの数は異なる。指標グループは2～3の指標で構成されるが、評価指数は全部で70ある。結果として、評価指数の多い分野ほど、評価に反映されることになる。

また、GPCIでは6つの都市機能だけではなく、異なる分野に属する人間が評価したらどうなるかという数値も示している。すなわち、5種類のアクター（経営者、研究者、アーティスト、観光客、生活者）の視点による評価である。こうした評価方法によるランキングは世界でも例がなく、大変珍しいとされている。

(3) 東京の位置と課題

東京は総合スコアでは4位だが、分野別でいうと、経済と環境が1位、研究・開発は2位、文化・交流が8位で、交通・アクセスが10位、最後に居住がもっとも低く20位となっている。依然として経済力が強く、研究・開発も悪くない。環境は、政策もあってトップレベルである。

課題は、居住、文化・交流、交通・アクセスの3分野。ただし、居住の分野は、実はロンドンも非常に低い。この分野は物価の高さが足を引っ張るので、パリ以外のトップ4は軒のみ低い。

そう考えると、東京の課題は文化・交流と交通・アクセス。東京以外のトップ4は文化・交流が高い。交通・アクセスも、東京はトップ4の中では3位であり、政策的にはこうした面の改善が都市としての力の向上につながると考えられる。また、5種類のアクター別にみた東京の評価では、経営者からみた評価が9位と低い。経済の分野でトップでありながら経営者が東京を選んでいないというのは大きな課題といえる。また、観光客の評価でも2013年のランキングで東京は9位だった。研究者の評価が2位、生活者の評価が4位だったことを踏まえると、なぜ、経営者と観光客が東京を選ばないのか？を考えることが東京のランク上昇のカギといえる。

2. 2020年東京五輪がもたらすもの

(1) 先行事例としてのロンドン

次に、2020年に東京五輪が行われればどうなるのかというシミュレーションについて説明する。2008年にGPCIを始めた際、トップはニューヨークで、これはしばらく抜かれないだろうと思われた。しかし、2012年のロンドン五輪が行われると、ロンドンがトップに躍り出て、首位をキープし続けている。

この先行事例としてのロンドンは東京にとってきわめて重要である。ロンドンがそうだったように、オリンピック・パラリンピック開催となれば、その前年から大規模イベントが続き、それに合わせたインフラ整備や雇用拡大が見込まれる。これを前提にすれば、現状のままでも2020年東京五輪が実際に開催されれば、交通・アクセス、文化・交流、居住の分野でのスコアが上がり、結果的に東京は4位から3位に上がる。これは、あくまでも複数の指標を2020年東京五輪開催に合わせてシミュレーションしたもので、これに課題解決のための新たな政策が加われば、東京のランクはさらに上がる可能性がある。現実には、舛添知事は「オリンピックのときに東京を1番にしたい」と言われており、さまざまな政策を組み合わせれば、それも夢ではない。

2012年ロンドン五輪の効果と同様の効果が東京でもあらわれると想定し、さらに現在、政府等が2020年東京五輪の開催に合わせて実施するとしている施策の効果を組み合わせると、たとえば一人当たりGDPや従業員数、賃金水準は何割か増しとなり、国際線旅客数が現在の2.5倍になるなどの数値が出る。

(2) 経済波及効果 約20兆円

経済波及効果について、東京都は3兆円と試算した。森記念財団都市戦略研究所では、都が試算に組み込まなかった部分の効果を算出し、16.5兆円という数字を出した。都の試算と合わせれば約20兆円ということになる。これは日本の年間GDPを0.3%押し上げる効果がある。

都の試算に組み込まれなかった部分というのには産業連関表をどこまで回すかという視点が影響するが、具体的には次の4つの仕組みを加えた。すなわち、「五輪開催に伴う直接的な需要の増加」「都市づくり事業の前倒し効果」「新

規産業の創出効果」「ドリーム効果（国民一人一人の消費の拡大）」である。まず直接的な需要の増加には訪日外国人の増加が影響する。また、都市の基盤整備事業は前倒しされることが予想される。そしてもっとも重要なのが、新規産業の創出である。これは1964年東京五輪を体験した世代は実際にその様子を目の当たりにしており、非常に楽しみな面である。1964年東京五輪のドリーム効果で象徴的だったものは、カラーテレビの普及。2020年大会もスポーツに関連する分野、たとえば健康関連などで同様にモノが売れる。そうしたことを総体的に踏まえると全体で約20兆円近い効果が見込める。

(3) 国家戦略特区と規制緩和

2011年に政府が打ち出した「国際戦略総合特区」という施策は2014年に「国家戦略特区」とパワーアップしたが、この施策に照らして具体的に東京がどう変わるかということを考えたい。この特区の対象エリアは少しずつ増えているが、各々のエリアで打ち出す内容は互いに近似する。たとえば職住一体とか、コンテンツビジネスの拡充、海外から新たな企業を誘致するなどがあげられる。大きなテーマとしては「外国企業が日本企業とビジネスしやすい環境づくり」「24時間活動する国際都市としての環境整備」「外国人が暮らしやすい都市づくり」の3分野があり、それぞれが具体的な施策を掲げている。今後の施策の進行は規制緩和の進み具合などにもよるが、さまざまな既得権や習わしを壊すことにもつながるため、容易ではない。

たとえば、外国人医師が東京で医療行為を行うことは原則禁止だが、これを特区内では、医師法などの法律を緩和し、外国人が医療を受けられる環境をつくることなどが目指される。しかしながら、現実には二国間協定を結ぶ国の医師は訪日中の自国民への医療行為は許されるところに留まっている。このように、最大の課題は、国内の規制や法律の改正には時間と手間がかかり、場合によっては関係団体の合意が得られず実現されない可能性もある点である。

こうした課題への答えとして、2013年10月に国家戦略特区において検討すべき規制改革（事項等の）検討方針というものが内閣府から出された。医療、雇用、教育、都市再生・まちづくり、農業、歴史的建築物の活用の6つの大きな項目について、それぞれいくつかの緩和の例を示したものである。外国医師の問題では、国際医療拠点における外国医師の診察、外国看護師の業務の解禁があり、全国規模の制度改革として、臨床修練制度の拡充が盛り込まれた。今まで全然できなかったことが、この改革検討方針に盛り込まれた。

重要なのは、そうしたさまざまな規制改革の根底に「2020年東京五輪の開催を追い風に、今後わが国に居住される外国人が急増することが見込まれるためにやらねばならない」という前提があること。これが2020年東京五輪の最大の効果のひとつといえる。2020年という期限があり、世界に対する約束であることを踏まえれば、この改革は必ずやらなければならない。国家戦略特区が今後、どう進捗していくかはこれからが正念場である。

(4) 東京の人口はどうか：過去のデータだけではわからない

オリンピック・パラリンピック開催に限らず、今後、東京がどうなるのか？を考える上では、人口問題は重要である。1998年に東京都が将来の人口動向の予想を行った。過去の推移に基づき予想を立てた結果、4つのケースが導き出された。一番多くなる場合でも1,250万人との予想であったが、現在すでに人口は1,300万人を超しており、予想は外れた。そこで、今後、どれくらい人口が変動するのかを考える必要がある。

海外の主要都市と比較することも有効である。最大のポイントは、昼夜間の人口比。私は1990年に東京都が「都市白書」を作成した際にアドバイザーとしてかかわった。そこで、東京、ニューヨーク、ロンドン、パリにおける昼夜間の人口比を比較した。当時、東京都心3区の夜間と昼間の人口の比率は「1対8.3」だった。つまり、昼に830万人いても、夜には100万人に減る。

その頃、こうした傾向は当然だと思われていたが、海外の主要都市は違っていた。東京の都心3区の面積に該当するエリアとして、ニューヨークのマンハッタン南半分では「1対3.7」、ロンドン都心3区では「1対2.7」、パリ都心9区にいたっては「1対1.5」だった。

バブル経済の崩壊により、オフィス用地として想定されていた場所がすべて急激に地価を下落させ、土地の所有者である企業が倒産する事態が続いた。そのオフィス用地が住宅用地に変わったことにより、どんどん都心に人が集まってきた。バブル期の「1対8.3」という状況は変わりつつある。住みたいと考えれば、都心には十分な基盤が整備されておりまだ住める。私は今後、場合によっては東京の人口は1,400～1,500万人ほどに増えるとみている。

(5) 首都圏メガロポリス構想（2001年）と2020年東京五輪

2001年に東京都が打ち出した「首都圏メガロポリス構想」の策定にコアメンバーとして参画した。都心を3区から8区まで広げ、センター・コア・エリアと東京湾ウォーターフロントを東京の国際競争力向上の基軸にするなどの都市構造を描いた。この構想は2009年にほぼそのまま改訂されたが、今、東京はほとんどその当時の絵のとおり動いている。

2020年東京五輪の開催イメージについては、招致委員会が「ヘリテッジゾーン」「東京ベイゾーン」というエリアを設けて絵を描いた。1964年東京五輪の主要開催会場を含むヘリテッジゾーンに、東京湾岸のベイゾーンを加え、これからの東京の大きな活力がここから生み出されるという意図が感じられる。このベイゾーンは、かつて新しい都心として開発が計画されながら、都市博の中止などを経験して停滞した過去をもつ。2020年東京五輪の大会会場の約3分の2の施設がここに設置されることで、このエリアは20年ぶりに注目されることになる。

3. 2030年までに「日本の力」を上げる

(1) かなめは東京

2020年東京五輪によって、インフラがどう変わるのかという点は注目されるが、1964年のときと比べると、それほど急激に基盤整備が変わる雰囲気はない。成熟した都市における五輪ということを考えれば当然といえる。

一方で、東京だけに着眼せず、日本全体の国土構造の中での東京の役割を考えると、2020年東京五輪のもつ意味は相当重要なものとなってくる。

重要なのはやはり人口問題である。このまま推移すると2050年には日本の人口は8千万人台まで落ちるという試算がある。何も手を打たなければ、そうなる。2035年には、私たち高齢者が若者の倍になる。このことによる影響は2030年から2045年に顕著となる。これがもっとも深刻な問題である。2030年から2045年の日本の危機をどうやって乗り越えるのか？が重要で、そのためには、今後15年間、つまり2030年までに日本の力を上げておくことが求められる。

それが出来れば、2030年から2045年の15年間は持ちこたえられる。持ちこたえられれば、2045年には高齢者と若者の人口比もバランスがとれ、それ以降の日本を次の世代に引き継げる。

これからの15年間にはそういった意味があり、その前半の3分の1に東京五輪が開催されることはそうした面からも非常に重要である。後述するが、その7年後に予定されるリニア新幹線開通と併せ、今後の日本の発展には欠かせないステップといえる。

(2) リニア新幹線が築く東京をかなめとした世界最大の都市圏

1960年には、3大都市圏が「1」に対して地方圏が「1.5」だった人口比が、2005年には、「1対1」になった。3大都市圏とはいうものの、増えたのは東京圏のみで、関西、名古屋は増えていない。そして、これが2030年から2045年の間に「1対0.5」になると予想されている。こうなると、これまでの私たちの価値観を変えない限り、国はもたない。

もたせるためには、かつての太平洋ベルト、今の西日本国土軸が引っ張るしかないと考える。今、この軸に日本の人口の7割が居住し、2030年から2045年の時期には8割が居住すると予想されている。ここがしっかりしていれば、日本はもちこたえられる。東京はそのかなめである。

2027年にリニア新幹線が開通すれば東京・名古屋間を、40分で結ぶようになる。東京は郊外に名古屋を抱え、大阪は関東地方の一部となる。それにより、東京のサービス産業、愛知の製造業など、各々の主要産業間での補完関係も築ける。かつて東海道新幹線が通ったときに、大阪の経営資源が東京に流れ「ストロー効果現象」などと呼ばれたが、今回のリニア新幹線は名古屋まで40分しかかからないため、そうした資源の空間移動がない。空間をそのままに首都機能の分担・代替なども考えられる。東京は、5,000万人を抱える世界最大の都市圏として、すべての機能をもつということが起きる。

(3) 東京の都心はどう変わるのか？

今後、もっとも変わるのは東京の都心。東京駅、渋谷駅の周辺一帯や虎の門・六本木地区、日本橋・京橋一帯など、都心のさまざまなエリアが変わりつつある。1964年の東京五輪による変化でもっとも有名なもののひとつに青山通りの整備がある。欧米文化をとり入れた若者文化が発祥し、青山通りを軸にして新しい店舗ができ、通りがつなぐ赤坂、六本木、原宿、渋谷などの街が発展した。今回の場合、1964年東京五輪の時と比べると、インフラ面での変化はさほど大きくないが、環状2号線の延伸による「新虎通り」の開通などがある。2020年の東京五輪開催のみをきっかけとするものではないが、都心と東京ベイゾーンを結ぶ重要な通りとなる。東京都は、この通りを日本のシャンゼリゼにすることを目指しており、地下鉄新駅も設置され、今後も開発が進む。

また、現在、都心には大手町、丸の内、日本橋、赤坂、六本木、お台場など複数の拠点広がるが、これだけ多くの拠点を抱える都市は世界的にみても珍しい。各々の拠点がそれぞれまったく異なる雰囲気と空間をもっていることも特徴といえる。

ここに今後、品川が加わっていく。羽田周辺もどんどん変わる。この流れは2020年以降も10年から15年続く。品川周辺の鉄道、道路が整備され、田町・品川間に新駅ができる。羽田空港へのアクセスが向上する。

鉄道網の話でいえば、東京の地下鉄網はできあがっていると思われているが、最近、ロンドンで鉄道建設が新たにはじまっており、東京の鉄道網を考える刺激になっている。たとえば、成田空港と羽田空港を結ぶ新鉄道の話や、最近、JR東日本が発表した田町から羽田空港に向かう貨物線を旅客兼用にする話などがある。これによって、東京駅と新宿駅が羽田空港に直結する。オリンピック・パラリンピックの「玉突き効果」はまさにこういうところにある。

羽田空港については、2010年に国際化が行われ、現在、国際線の年間発着枠は9万回となっている。この発着枠も2020年までには13万回に増やすとされている。一方で、世界に目を向けると、都市ごとの発着枠では118万回のニューヨークや110万回のロンドンなどがあり、東京の75万回はまだ及ばない。

仮に、これからオリンピックを機に人が増えるのであれば、現在4本ある滑走路を5本に増やす構想も現実味を帯びてくる。

4. 最後に ～東京の課題～

東京は地震から避けられない。関東大震災クラスの地震は200年に一度起きるとされているので当分はないだろうが、マグニチュード6以上の地震はその間に何度も起きている。大型の地震によって建物などにどれほどの影響が出るのかをきちんとシミュレーションし、効果的な対策を考えるのが今後の課題である。また、老朽化が進んでいる首都高速などの都市基盤施設の改修も時間をかけてでもやらなければならない。

<パネルディスカッション>

◇パネリスト

市川宏雄氏

布村幸彦氏

(東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 副事務総長)

◇コーディネータ

佐野慎輔氏

(産経新聞社特別記者 兼 論説委員 / SSF上席特別研究員)

佐野：(布村氏へ)

市川さんの講義を受けて、組織委員会として現在、取り組まれているまちづくり、都市づくりの方向性などについてご説明を。

布村：

東京、首都圏が2020年東京五輪、リニア新幹線によって大きく変わり、それが日本の未来を大きく動かしていくという市川先生のお話に夢を感じた。組織委員会としては、まず2020年大会をスポーツの大会としてしっかり成功させることに全力をあげる。また、大会のレガシーという観点では、大会後の東京および日本の社会が持続可能な発展を遂げる契機となる大会にするということを念頭に現在取り組んでいる。本日の市川先生のお話からは、都市や交通網などの長期的な変化の中で2020年の大会をどう位置付けるべきかという「逆の発想」ともいえるヒントをいただいた。

佐野：(市川氏へ)

逆の発想という言葉が布村さんから出た。東京および首都圏がどんどん動いていくなかで2020年大会の位置づけを考えるとという意味だが「どんどん動いていく」という点で、お話し足りない部分があればお聞かせいただきたい。

市川：

私は東京生まれの東京育ちで1964年東京五輪によって、まさしく東京がどんどん変わっていく様子を間近で見た。国際社会に国が開かれ、オリンピックを開催することによって、初めて自分たちが世界と結ばれるんだと実感した。当時、目に見える国際化といえば、英会話学校ブームや、世界標準のホテルがどんどん建てられたという記憶がある。これらは今回も同様のことが予想される。また、首都高速72kmのうち半分が、たった5年間という短い期間で造られた。これは奇跡に近い。ただ、この奇跡の裏返しとして日本橋の上に道路を通してしまったという負の遺産もある。環状7号線も開通した。通常だったらできない道路工事が土地収用法の適用で可能になった。土地収用法というのは、伝家の宝刀でふだんはなかなか抜かないのだが、間に合わせるために適用した。東京

五輪のためということでみんなが納得しなければならない状況だった。冒頭で話したように、期限が決まっていて、世界に約束しているということで、人は動く。1964年大会ではそういうことが起きた。

当時は、戦後日本の高度経済成長期で、日本のステイタスを上げていくことがテーマだった。スポーツの祭典を成功させるという側面のみではなく、そうしたテーマが根底にあった。私自身、進む道を建築学科に決めたほど、国が動き、東京が変わるということを実感した。東京はそれほど変わった。今回もそうした経緯を踏まえて準備する。

佐野：（布村氏へ）

五輪という大きなイベントによって都市が変わっていく様子は他の開催都市をみて我々も実感してきた。ただ、成熟都市において、大会を機にどこを成長させていくかを考えるのは楽しみでもある一方、難しい面もあると思われるが。

布村：

東京は、成熟都市と言われているが、先ほどの都市ランキングでも紹介があったように、舛添都知事には世界一の都市を目指すという思いがある。先般、東京都は「東京都長期ビジョン（仮称）」の中間報告を発表した。年内には取りまとめる計画で、いくつかの目標を掲げている。

まず、2020年東京五輪を史上最高の大会にするとの目標。もうひとつが、大会をさまざまな社会課題解決の好機ととらえ、将来にわたる東京の持続的発展を実現するという目標である。たとえば、オリンピックを通じてスポーツ都市東京を目指すという目標はもとより、パラリンピックをひとつの契機としてユニバーサルデザイン先進都市を目指すという目標も掲げている。また、先ほどから出ている道路網、航空ネットワークに関しても利用者本位の観点から新たな交通網をつくるという新しい構想も盛り込まれている。

もうひとつ重要なのがボランティアである。ロンドン、ソチの例をみても、やはりボランティアは大会の顔でそのおもてなしが参加者にはもっとも印象に残る。今大会を契機に、10年後の東京をボランティア先進都市に変えるという目標も立てており、都民はもとより、関東圏、日本国中の方々にそうした目標を共有していただき、一緒になって作り上げていきたいと考えている。その上で、組織委員会としては、選手の視線に立ってしっかりとした大会運営に取り組んでまいりたい。

佐野：（市川氏へ）

今の布村さんの発言をうかがって二つあったように思う。

ひとつは、東京をユニバーサルデザイン先進都市にするというお話。これは障害者スポーツ振興を通じた地域活性化ということにもつながると思われる。

それと、ボランティアの件で触れられていた2020年大会を日本国中でささえてもらうというお話。今大会の目標や東京のビジョンをどのようにして地方に波及していくかという視点。このあたり、市川さんのご見解は？

市川：

ユニバーサルデザイン化は当然必要だが、どういう視点をもって取り組むかということが重要。そこにどういう意味を持たせるか？を考えなければならない。みんながそれ（ユニバーサルデザイン）を望むからというのはもちろん、そのとおりだが、東京五輪によって改善していかなければならないことは多岐にわたる。そのなかで、「東京ならでは」の視点に基づく施策の優先順位があるべきだと考える。すべてに同じウエイトはかけられないということも事実だし、意図をもって形を作り上げるものと、自然とそうした姿になるものがあるということも事実なので、そこは検討が必要と考える。

佐野：（布村氏へ）

今、組織委員会が開催基本計画を策定している最中だが、市川さんが指摘された「唯一化」「東京ならでは」という視点についてはどのようにお考えか？

布村：

現在、来年2月に国際オリンピック委員会に提出する基本計画の策定にあたっては、組織委員会の役職員はもとより、各委員会委員、評議員、その他多くの国民の方々のご意見をうかがいながら取り組んでいる。

東京の大会ならではという視点でいえば、おそらくひとつには、パラリンピック競技、オリンピック競技を同じレベルに位置づけて運営するという点があげられるのではないか。

また、関わる方々の世代の多様性もある。とくに、ボランティアには多様な世代から参加していただきたい。

もうひとつは、地域の多様性。東京で開かれる大会ではあるものの、日本中の祭りや伝統芸能などの日本の文化を世界に発信する機会としたい。日本の伝統や文化に加えて、日本の最先端の科学技術も世界に発信する良い機会となるだろう。

これらを踏まえ、アスリートファーストな、2020年の大会そのものの成功、大会以降の東京や日本のありかたの提起、そして国民一人ひとりの主体的参画の3つ視点を踏まえた大会ビジョンを策定し、多くの方々とともに目標に向かえるものとしたい。

佐野：（布村氏へ）

優先順位という観点でいうと？

布村：

優先順位となると、組織委員会自体は時限が限られた組織なので、私個人の見解となるが、やはり、オリンピック、パラリンピックを一体としてとらえて準備、運営していくことがもっとも重要といえるのではないか。これまで、オリンピックと比べると認知度や理解の面で必ずしも同じレベルとは言い難かったパラリンピックに対する認識、あるいは心のバリアといっても良いかもしれないが、そうしたものを東京大会においては取り払い、一体の大会として認知してもらうことが重要だと考える。

アスリートとして自分の限界に挑戦し、超えていこうとする姿はオリンピック選手、パラリンピック選手に違いはない。多くの方々がその姿に勇気をもらったり、頑張ろうという気持ちになっていただければと思っている。その意味で、組織委員会としてはオリンピック・パラリンピックともに、しっかりとした運営で臨み、すべてのアスリートが十分に力を発揮できる大会にするということに全力を注ぐことになる。

佐野：（市川氏へ）

今、布村さんのほうから心のバリアの問題、あるいはボランティアに関するお話があった。都市の発展に絡めて考えるとどういった視点が必要となるか？

市川：

日本の組織の特徴のひとつに、世界に自分たちの可能性を自ら発信する力が弱いという根本的な問題がある。オリンピック・パラリンピック大会はスポーツの大会ではあるが、それをささえるにはさまざまな技術やサービスが必要であり、大会によって変わることも多々ある。そうした技術やサービスを通じて、東京は、あるいは日本は何が出来るのか、どう変わるのかを発信することが重要。たんに「スポーツの大会をしました」だけではなく、何を発信するのかを決めておかないといけない。

その意味で、東京五輪は、東京、日本ならではの情報を発信する絶好の機会。発信するには、そもそも「日本人はここが優れている」という自己分析、自覚が必要で、そこがわかっていなければ発信もできない。

たとえば、日本政府観光局が実施しているアンケートがある。成田空港で訪日外国人に訪日理由を聞くと、トップの回答に「日本のサービスが良いから」があげられ、3番目に「日本人は親切だから」という回答があげられる。帰国時に、同じ調査を行うと、この二つの回答を選ぶ割合が増える。このことはあまり知られていない。

こういうところにヒントがある。私たちが当たり前と思っていることが、世界では例外ということがあることを日本人はもっと知る必要がある。東京五輪は、そうした日本の良さを発信する絶好のチャンスとなる。

佐野：（布村氏へ）

市川さんのアドバイスを受けて何かコメントがあれば？

布村：

今後、必要と想定される8万人のボランティアだけではなく、一般の方々も、外国からの訪問者が困っているときなど、自然とサポートしていただければありがたいと思う。一方で、引っ込み思案だったり勇気が出なかったり、なかなか声をかけられない方も多いと思われる。今回の大会を通じて、ひとつ殻を破って、困っている方に手を差し伸べることが出来るようになったという人が増えれば嬉しい。

佐野：（二人に対し）

発信という点でいえば、東京以外の地方についてはどうか？東京五輪で世界から注目を浴びるのは東京だけではないかと指摘する声もあるが？

市川：

海外から外国人が来てびっくりするのは、東京は巨大都市でありながら非常に整然と動いている点と清潔さ。そこが東京のすごさでもあるが、これは地方都市においても同様。ある意味で、日本人としてしっかりとした自信と誇りをもつということをもう少し考えるべきだ。そのうえで、それを来た人にきちんと伝える。「おもてなし」をどう表すのかは、今後6年間の課題といえる。加えて、東京五輪で注目を浴びるのは東京だけというのは間違い。東京を訪れた人たちの何割かは必ず地方を訪れる。地方は、どうやってその人たちを受け入れるかということに注力すべき。五輪はスポーツの祭典だが、それだけではないというのが私の考え。大量の人が来ると何が生まれるのか？それをどう生かすのか？を突き詰めて考えていくと、新たな発想が生まれる。

布村：

名称は東京オリンピック・パラリンピックだけれども、ぜひ、日本のオリンピック・パラリンピックにしたいというのが組織委員会の考えのベースにある。そこでまず手始めに、全国の自治体の方々との連携をスタートさせた。とくに被災三県の岩手、宮城、福島3県の知事の方々とは、組織委員会とともに「どんなオリンピック・パラリンピックにするか？」を協議する場を常設している。

また、大学との連携も行っている。日本全国の大学と連携することで、スポーツ科学というアカデミズムの力のみならず、ボランティアとしての大学生の力などに期待している。文化・芸術の拠点となる大学もあり、スポーツのみなら

ず、文化・芸術の祭典につながるようなプログラムを大学と一緒に考えていくべきだと考えている。

そうやって日本全国の力を結集して機運を盛り上げていただきたいという意味で、今、エンゲージメントという表現を使って取り組んでいる。

また、五輪の開催に先駆けて海外のメディアが数千人規模で事前取材を行うことも予想される。大会開催年の数年前から来日して、大会開催時に流すための素材映像を日本国内を取材して撮り貯める。重要なのは、日本の地域性、あるいは地域の特色ある文化財など、地域に住んでいらっしゃる日本人の日常生活が撮影対象であること。そうした素材をもとに日本を世界に紹介していただける良い機会でもある。

地方自治体の方々からは、聖火リレーや事前合宿の招致などの要望をいただいている。東北三県では、ちょうど夏祭りの時期なので、祭りを通して東北の被災地が元気になった姿を届けるとともに世界に感謝の気持ちを届けたいという要望もいただいている。日本国内一緒になって盛り上げるという機運を今後5～6年、継続していきたい。

.....

【フロアとの質疑応答】

<フロアからの質問 その1>

医療体制について質問したい。東京では、救急車を受け入れる救急病院が見つからないという問題が一時話題となった。大会開催時には数百カ国から選手や観戦者が来日されることが予想されるなか、救急医療体制はどう準備していくのか？

市川：

これからの大きな課題のひとつ。

たとえば東京にはベッド数の規制があり、簡単には増やせない。五輪開催期間ということで特別措置を講じる可能性もあるが、現時点ではわからない。ただ、外国からの方々に対する医療行為はやらなければならないのは事実。やれるように変えていくしかない。

一方、特別措置を講じることで、その後の日本が変わるチャンスにつながる可能性もある。1964年にもそうした例はいくつもあった。そうしたチャンスをどれくらい使えるのかは今後にかかっている。

またこの問題は、政府だけに任せるべきことではなく、みんなで考えて行動していかなければならない。医療の問題だけではなく、さまざまな分野に当てはまる。その上で、2020年が日本の歴史にとって転換点だったといわれるようにしていきたい。ただ、課題が山積みなこと確かだ。

<フロアからの質問 その2>

8万人のボランティア態勢を構築するには、育成などに時間もかかると思うが、現状はどうお考えか？

布村：

8万人のボランティアと言っても、いろいろな個所、部署で業務内容は異なる。通訳、障害者の介助など、多様なスキルをおもちのボランティアの方々がスキルごとに十分に力が発揮できるように組織を構築することが重要。

既に東京都では東京マラソンで3万人のボランティアの方々に組織的に動いていただくという経験をもっている。そうしたノウハウも踏まえながら、あるいは大学なり企業の方々の協力をいただきながら、組織的なボランティア態勢を構築する作業にこれから入る。

多くの方々にご協力いただけるよう、節目ごとにきちんと情報発信できる態勢は近いうちに整えられる。

先ほどの別の方のご質問への回答にもつながるが、各国のチームが多くのスポーツドクターを帯同させる。彼らが大会期間中、きちんと医療行為が行えるよう、法的な措置を行うことになる。それが、将来の医療体制に良い意味で影響することも考えられる。

<フロアからの質問 その3>

市川氏が指摘された都内の道路網の今後の変化、シャンゼリゼ通りのお話や日本橋の再開発などをみると、たとえば既存の車道を歩道に開放するといったことも可能性があるのではないか？

東京五輪によってスポーツ熱が高まれば、車優先の今の道路のありかたも変わる可能性もあるように思えるが、この点について？

市川：行政が担当する分野になるが、自治体は都市計画全体をトータルに考えて、そうした案を検討する必要がある。大事なのは、それを誰がどこで協議し、決めるかという問題。オリンピック・パラリンピックを開催するということは、突き詰めればそうした提案も含め、いろんなことをやって良い時といえる。2020年以降、少なくとも20年間は東京でオリンピック・パラリンピックは開催されない。このチャンスを生かさないと日本は変わらないといえるほどのタイミングと考える。

先ほども言った通り、2030年から2040年代の10～15年に日本は危機を迎える。それにどう備えるのかという問題。ご指摘の点も含め、変えていく必要がある部分を多くの人々の声で後押ししなければならない。そういう意味では今年から来年が重要。

<フロアからの質問 その4>

ロンドンが2012年のオリンピック・パラリンピックを契機にGPCIで1位になったという話に感銘を受けた。今後、東京もいろいろな分野で改革を図る必要性を感じた。実際にロンドンに行って印象的だったのは、ナショナルギャラリーを筆頭に文化・芸術の分野で非常に質の高い観光資源を有していること。また、車椅子の方のサポートを周囲の若者が率先して行う姿を何度も見かけた。「おもてなし」をアピールする日本も、これからそうしたことが当たり前の光景となるよう考えていかなければならない。

市川：

2012年五輪の招致レースにおいて、ロンドンが本命視されていたパリに勝てたのは「この大会開催を通じて都市を変える」という具体的な計画提言があったことが理由のひとつだと考えている。ソーシャルインクルージョンというコンセプトのもと、貧困地区での大会開催を通じて雇用を創出し、住民の幸せにつながるということを前面に打ち出した。非常にわかりやすいポリシーだった。また、ご指摘のとおり、東京五輪を通じて東京の文化、日本の文化を「見せる」ことにも注力しなければならない。都市政策の面でもやるべきことは多岐にわたる。

その意味で、オリンピック・パラリンピックはスポーツのイベントではあるものの、スポーツのためだけのイベントではないということをみんなが認識する必要がある。スポーツ以外の分野に属する人たちにも、東京に何が必要か考えて、さまざまな提案をしてほしい。この機会を生かさなければもったいない。

布村：

組織委員会としては、今は基本計画を構築する仕込みの期間だが、計画ができたなら、それを実現するために国や東京都にさまざまなお願いをすると同時に、広く国民の方々に計画の趣旨を発信していきたい。そのためにも、この仕込みの時期に多くの方々のご意見をうかがいたい。今日はその意味で非常に良い刺激を受けた。

1964年東京五輪が交通ネットワークなど有形のレガシーを後世に残したのと同様、2020年は無形のレガシー、たとえばボランティア精神の定着や障害のある方、高齢者が住みよい社会の創出などを遺していければと思う。

また、既に文化・芸術の振興団体の方々、あるいは地方の伝統芸能や文化財を守っていらっしゃるの方々から、協力の提案をいただいている。加えて、今大会を機に諸外国の方々と身近な交流の出来る、いわゆるグローバル人材が日本国中に定着してほしいと願っている。

重要なのは、やはりオールジャパンで取り組むということ。東京だけではなく日本中で、スポーツ関係者だけではなく多様な分野の方々とともに、またあらゆる世代の方々が参加する東京五輪にしたい。 【以上】